

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	842,355	753,799
経常利益 (百万円)	35,798	54,752
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,774	33,809
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,877	34,030
純資産額 (百万円)	519,888	509,961
総資産額 (百万円)	957,042	944,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.57	210.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	54.0

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年11月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

5. 当社は、平成25年11月1日に一建設株式会社(以下、「一建設」という。)、株式会社飯田産業(以下、「飯田産業」という。)、株式会社東栄住宅(以下、「東栄住宅」という。)、タクトホーム株式会社(以下、「タクトホーム」という。)、株式会社アーネストワン(以下、「アーネストワン」という。)及びアイディホーム株式会社(以下、「アイディホーム」という。)が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社の第1期事業年度は、設立日の平成25年11月1日から平成26年3月31日までであります。第1期の連結会計年度は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間の変則決算となり、一建設の平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間の連結経営成績を基礎に、飯田産業の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、東栄住宅の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、タクトホームについては平成25年9月1日をみなし取得日としており、平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間、アーネストワンについては平成25年10月1日をみなし取得日としており、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間、アイディホームについては平成25年10月1日をみなし取得日としており、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間の連結経営成績及び経営成績を連結したものといたします。

6. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成25年2月1日から平成25年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部に弱さがみられますが、雇用・所得環境の改善に加え、生産にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期化しており、新築住宅市場を中心に停滞した状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,423億55百万円、営業利益は385億円、経常利益は357億98百万円、四半期純利益は197億74百万円となりました。

なお、当社は平成25年11月1日に設立されたため、当第3四半期連結累計期間については、決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ(注)4		
(区分)戸建分譲事業	8,388	211,938
マンション分譲事業	1,253	46,369
請負工事業	2,257	42,929
その他	-	1,208
小計	11,898	302,447
飯田産業グループ		
(区分)戸建分譲事業	4,081	125,814
マンション分譲事業	124	5,482
請負工事業	79	831
その他	-	2,988
小計	4,284	135,116
東栄住宅グループ		
(区分)戸建分譲事業	3,009	96,482
マンション分譲事業	-	-
請負工事業	125	3,168
その他	-	572
小計	3,134	100,222
タクトホームグループ		
(区分)戸建分譲事業	2,475	67,841
マンション分譲事業(注)5	1	1,787
請負工事業	34	457
その他	-	235
小計	2,510	70,323

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
アーネストワン		
(区分) 戸建分譲事業	6,970	152,846
マンション分譲事業	270	8,126
請負工事業	141	1,559
その他	-	-
小計	7,381	162,531
アイディホーム		
(区分) 戸建分譲事業	2,969	71,419
マンション分譲事業	-	-
請負工事業	5	62
その他	-	232
小計	2,974	71,713
(区分計) 戸建分譲事業	27,892	726,343
マンション分譲事業	1,648	61,766
請負工事業	2,641	49,008
その他	-	5,237
総合計	32,181	842,355

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、マンションの一棟販売を1件として記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,570億42百万円となり、前連結会計年度末比で128億36百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加179億80百万円、のれんの減少76億12百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,371億54百万円となり、前連結会計年度末比で29億9百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加96億46百万円、借入金の減少75億58百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,198億88百万円となり、前連結会計年度末比で99億26百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当100億93百万円に対し、四半期純利益197億74百万円を計上したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800 (相互保有株式) 普通株式 6,027,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,032,300	2,880,323	-
単元未満株式	普通株式 356,139	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,880,323	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都西東京市 北原町三丁目2番22号	15,800	-	15,800	0.01
(相互保有株式) (株)飯田産業	東京都武蔵野市 境二丁目2番2号	4,632,300	-	4,632,300	1.57
(株)東栄住宅	東京都西東京市 芝久保町四丁目26番3号	391,700	-	391,700	0.13
タクトホーム(株)	東京都西東京市 東伏見三丁目6番19号	61,400	-	61,400	0.02
パラダイスリゾート(株)	東京都武蔵野市 境二丁目2番7号	942,000	-	942,000	0.32
計	-	6,043,200	-	6,043,200	2.05

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年11月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	129,299	129,975
販売用不動産	135,995	209,749
仕掛販売用不動産	341,894	282,043
未成工事支出金	48,470	52,550
その他	32,756	32,215
流動資産合計	688,415	706,535
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	43,404	44,028
無形固定資産		
のれん	198,093	190,480
その他	886	986
無形固定資産合計	198,979	191,467
投資その他の資産	13,406	15,011
固定資産合計	255,791	250,507
資産合計	944,206	957,042
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	40,623	50,270
工事未払金	65,823	68,717
短期借入金	240,453	235,782
1年内返済予定の長期借入金	28,091	21,422
未払法人税等	8,967	7,383
賞与引当金	2,062	859
役員賞与引当金	35	150
その他	15,800	16,154
流動負債合計	401,858	400,742
<b>固定負債</b>		
長期借入金	19,980	23,760
退職給付引当金	4,143	-
退職給付に係る負債	-	4,107
役員退職慰労引当金	367	430
保証工事引当金	2,213	2,456
その他	5,682	5,657
固定負債合計	32,387	36,412
負債合計	434,245	437,154
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	94,876	104,703
自己株式	13,186	13,189
株主資本合計	509,440	519,264
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29	37
退職給付に係る調整累計額	-	30
その他の包括利益累計額合計	29	67
少数株主持分	492	556
純資産合計	509,961	519,888
負債純資産合計	944,206	957,042

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	842,355
売上原価	728,935
売上総利益	113,420
販売費及び一般管理費	74,919
営業利益	38,500
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	46
受取家賃	176
その他	486
営業外収益合計	737
営業外費用	
支払利息	3,101
その他	338
営業外費用合計	3,439
経常利益	35,798
特別損失	
固定資産除却損	40
特別損失合計	40
税金等調整前四半期純利益	35,757
法人税等	15,919
少数株主損益調整前四半期純利益	19,838
少数株主利益	64
四半期純利益	19,774

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,838
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
退職給付に係る調整額	30
その他の包括利益合計	38
四半期包括利益	19,877
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,812
少数株主に係る四半期包括利益	64

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、その他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
流動資産	43百万円	43百万円
投資その他の資産	275百万円	294百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,222百万円
のれんの償却額	7,612百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,710	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	5,593	19	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額は内部取引合計96百万円を、平成26年11月11日取締役会決議の配当金の総額は内部取引合計114百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	302,447	135,116	100,222	70,323	162,531	71,713	842,355	-	842,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	186	-	9	-	-	294	294	-
計	302,545	135,302	100,222	70,333	162,531	71,713	842,649	294	842,355
セグメント利益	18,274	7,894	2,741	3,753	10,986	2,315	45,966	7,465	38,500

(注) (1) セグメント利益の調整額 7,465百万円には、セグメント間取引消去等838百万円、のれんの償却額 7,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用 698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円57銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	19,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 5,593百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

飯田グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。